

第4回有識者会議 有識者意見とその対応

参考資料3

No.	資料	項目	有識者意見	対応	対応詳細
1	資料4	1. ペルソナ設定について	ペルソナを用いたワークショップは難易度が高いため、事前に進行を確認する必要がある。また、「どの地域とどの地域を結ぶべきか」という提案につなげるためには、年齢等の大まかな属性だけでなく、居住地、通学・通勤先、通院先等の具体的な移動条件を設定する必要があるのではないかと。	進め方に反映	県民ワークショップでは、パーソントリップ調査や市町村職員ワークショップの結果等を踏まえ、居住地に加えて通学・通勤・通院・買物先などの具体的な移動条件を設定したペルソナを用いる。
2	資料4	1. ペルソナ設定について	地域によって交通事情が大きく異なる一方で、同様の属性の人が抱える課題を地域間で比較する視点も必要である。ペルソナは地域ごとに個別に設定するのか、共通する項目を設けるのか、考え方を整理する必要がある。	進め方に反映	ペルソナは、属性や設定項目の大枠を共通化しつつ、居住地、目的地、移動頻度等は地域の実情に応じて設定する。また、地域間で共通の属性も設け、同様の属性が抱える課題を地域間で比較できるように設計する。
3	資料4	1. ペルソナ設定について	ペルソナは、パーソントリップ調査や市町村職員ワークショップの結果を踏まえ、具体的な地点間の移動を設定する必要がある。また、ワークショップに参加しにくい人のペルソナも取り入れ、参加者が多様な立場から意見を出せるようにしていただきたい。	進め方に反映	パーソントリップ調査や市町村職員ワークショップの結果を踏まえ、具体的な地点間の移動を設定する。また、高齢者、障害者、子育て世帯など、会議やワークショップに参加しにくい人のペルソナも取り入れ、多様な立場から意見を検討できるようにする。
4	資料3	2. ワークショップの進め方・参加者編成について	なじみのない市町村のグループに配置される参加者も生じると考えられるため、現在のグループ編成の考え方を確認したい。	進め方に反映	参加者の希望や居住地・勤務地との関係を踏まえてグループを編成する。
5	資料3	2. ワークショップの進め方・参加者編成について	ワークショップでは、地域ごとの特性やこれまでの意見を事前に示すことが有効である。一方で、資料によって参加者を誘導するのではなく、本人や家族・友人の生活実感を踏まえ、交通だけでなく望ましい暮らしやまちの姿についても意見を引き出す進行が必要である。	進め方に反映	当日は、各地域の交通の現状・課題や市町村職員ワークショップの意見を参考資料として提示する。一方で、資料による誘導を避け、本人や家族・友人の生活実感を起点に、交通だけでなく望ましい暮らしやまちの姿も含めて意見を引き出せるよう進行する。
6	資料2	3. 圏域・地域別の課題(宮古・八重山／北部)について	宮古・八重山圏域については、市町村職員ワークショップ等が未実施であるが、個別ヒアリング以外にも沖縄島圏域と同様の意見交換の場を設ける予定はあるか。県全域を対象とするビジョンであるため、地域間で検討の深度に差が生じないよう進めていただきたい。	進め方に反映	宮古・八重山圏域については、まず市町村等への個別ヒアリングにより意見を把握する。地域間で検討の深度に差が生じないよう、意見の把握状況を踏まえ、必要に応じて意見交換の場の追加を検討する。
7	資料2	3. 圏域・地域別の課題(宮古・八重山／北部)について	北部地域では公共交通空白地域が広がっていることから、その解消を主要なテーマとして位置づけていただきたい。	進め方に反映	県民参画による意見を踏まえ、北部地域における交通空白の解消を主要な論点として位置づけることを検討する。
8	資料4	4. 地域拠点の設定とネットワークについて	「結ぶべき地域間の移動」を検討する際、地域拠点は事務局があらかじめ設定するのか、ワークショップの参加者の意見から抽出するのか確認したい。	進め方に反映	白地図上に役所、病院、商業施設等の主要施設を参考情報として示し、参加者の意見から地域拠点や結ぶべき区間を抽出する。事務局が地域拠点をあらかじめ固定しない進め方とする。
9	資料4	4. 地域拠点の設定とネットワークについて	地域拠点は、具体的な施設や目的地程度の小さな単位を想定しているのか。地域によって拠点の規模や拠点間距離が大きく異なるため、地域特性を踏まえて検討する必要がある。	進め方に反映	地域拠点は特定の施設に限定せず、地域の生活圏、施設の集積状況、拠点間距離等を踏まえて整理する。行政側の想定を一方的に示さず、地域ごとの実情に応じて参加者の意見から検討する。
10	資料4	4. 地域拠点の設定とネットワークについて	拠点は市町村ごとに設定するのではなく、人流、買物圏、通勤圏等を踏まえ、複数市町村を含む広域的なまとまりとして捉える視点が必要である。また、拠点間を結ぶ交通軸については、運行頻度や定時性等の最低限のサービス水準を示し、バスレーンや自動運転等の実現手段まで議論するのか整理する必要がある。	進め方に反映	拠点と交通軸は、市町村単位に限定せず、人流、買物圏、通勤圏等を踏まえた広域的なまとまりも検討する。あわせて、具体的実現手段やサービス水準は、ステップ3の取組の方向性で整理する。

No.	資料	項目	有識者意見	対応	対応詳細
11	資料4	4. 地域拠点の設定とネットワークについて	ネットワーク概略図の検討では、既存の拠点をどのように結ぶかだけでなく、将来どこに拠点や交通結節点が必要か、そこにどのような機能が求められるかも把握する必要がある。参加者が現状の延長にとどまらず、新しい視点から意見を出せるよう、情報提供や問いかけを工夫していただきたい。	進め方に反映	既存拠点を結ぶ視点だけでなく、将来必要となる拠点や機能、交通結節点とまちづくりの関係についても意見を把握する。将来像を考えやすい情報提供と問いかけを行い、現状の延長にとどまらない意見を引き出す。
12	資料1	5. 将来ビジョン(2045年)の視点と最終アウトプット	2045年を目標とするビジョンである一方、これまでの議論は現状の課題に偏っており、将来社会の望ましい姿に関する議論が十分ではない。最終アウトプットを現状課題への対応だけにせず、将来像をどのように反映するのか整理する必要がある。	進め方に反映	県民ワークショップでは2045年を見据え、現在の課題だけでなく将来の沖縄に関する情報を提示する。将来の暮らしや地域構造を前提に、必要な交通のあり方を検討できるよう進行する。
13	資料1	5. 将来ビジョン(2045年)の視点と最終アウトプット	ビジョンの最終アウトプットについて、具体的な交通軸やルートを示すのか、文章による方向性の提示にとどめるのか、その位置づけを明確にする必要がある。	進め方に反映	最終アウトプットでは、県民意見と既存計画・調査等を踏まえ、結ぶべき拠点や交通軸、新たな交通結節点、想定する交通モード等をネットワーク概略図として示す。具体的なルートを確定する計画ではなく、2045年に向けた大きな方向性として位置づける。
14	資料1	5. 将来ビジョン(2045年)の視点と最終アウトプット	ネットワーク概略図等の叩き台は、今後のどの段階で提示する予定か。また、有識者会議の今後の検討スケジュールを確認したい。	説明・回答	ステップ2において地域ごとの拠点と結ぶべき区間を検討し、第5回有識者会議にて示す。また、ステップ3で必要なサービス水準や取組の方向性を整理し、第6回会議においてネットワーク概略図等の叩き台を提示する。
15	資料3・資料4	5. 将来ビジョン(2045年)の視点と最終アウトプット	現在のワークショップの流れでは将来の視点が弱いため、ワーク2では将来のビジョンを検討することを明確に伝える必要がある。各圏域の課題を共有した上で、将来どの地域を結ぶべきか、どこに拠点や機能が必要かを考える問いかけを行うことが重要である。	進め方に反映	No.12に同じ
16	資料3	5. 将来ビジョン(2045年)の視点と最終アウトプット	県民ワークショップでは、アンダーパスやインターチェンジの新設等、実現に大きな制約を伴う意見が出る可能性がある。議論に当たり、予算や事業実施上の制約をどのように扱うのか整理する必要がある。	進め方に反映	県民ワークショップでは、予算や事業実施上の制約を事前に設けず、幅広く意見を把握する。
17	資料2	6. 過疎地・離島・高齢者の移動とまちづくりについて	過疎地や離島では、人口減少や高齢化により交通・介護等のサービス維持が難しくなることから、あらゆる居住地への移動サービスの確保だけでなく、居住地の集約や生活サービスの配置も含めた議論が必要である。地域介護、公共交通、まちづくりを一体的に捉え、地域ごとの現実的な選択肢を示す必要がある。	進め方に反映	ステップ3「地域ごとの取組の方向性」において移動のあり方を実現するための取組の方向性として検討する。
18	資料2	6. 過疎地・離島・高齢者の移動とまちづくりについて	過疎地・離島については、具体的な島名を示さなくても、人口規模、学校や医療施設の有無等の地域条件に応じた移動の選択肢を整理できる。既存の技術・仕組みに加え、自動運転等の将来技術や、免許を持たない人でも生活できる居住地・就業地の配置を含めて検討する必要がある。	進め方に反映	No.18に同じ
19	資料2	7. 県民の意識に関する議論について	県民ワークショップでは、交通がどのようにあるべきかだけでなく、県民が公共交通にどのように向き合うかという視点も必要である。「どのようなサービスであれば利用するか」や、家族による送迎に依存する状況をどのように変えるかなど、意識や行動の変化についても議論してはどうか。	進め方に反映	No.18に同じ
20	資料2	7. 県民の意識に関する議論について	これまでの県民意見から、公共交通を利用するために必要な条件が一定程度把握されているのであれば、今後は交通事業者側のサービス改善を具体的に検討する段階にあるのではないかと。	進め方に反映	現在は県民ワークショップ等を通じて交通のあり方を広く意見聴取している段階であり、公共交通を利用するためのに必要な条件が把握できているわけではない。

No.	資料	項目	有識者意見	対応	対応詳細
21	資料2	8. 観光客の移動実態について	公共交通を将来にわたり維持するためには、観光客の移動需要をどのように取り込むかが重要な論点である。	進め方に反映	観光部局等が保有する観光客の移動実態を参加者に提示し、観光交通のあり方についても議論を広げられるようにする。
22	資料2	8. 観光客の移動実態について	観光客については、実際の訪問先や移動手段、レンタカーを利用しない層の行動が十分に把握されていない。観光客がどこへ行き、どのような移動を求めているのかを把握した上で、公共交通による観光のあり方を検討する必要がある。	進め方に反映	No.21に同じ
23	資料3	8. 観光客の移動実態について	ワークショップの資料には、観光客の二次交通・公共交通に関する要望や不満等の既存データを活用し、観光客が公共交通に求める利便性を示すことが有効である。これにより、参加者の議論を広げることができるのではないかと。	進め方に反映	No.21に同じ
24	資料2	9. 公共交通の持続について	公共交通の持続に向けては、公的支援だけでなく、観光需要による収益、地域外からの支援、民間施設の送迎との連携等を含む多様な事業・財源の仕組みを検討する必要がある。市町村単独での対応が難しい地域もあることから、ビジョンの中で持続可能な運営の考え方を示していただきたい。	進め方に反映	No.17に同じ
25	資料2	9. 公共交通の持続について	公共交通空白地域においても、病院・ホテルの送迎、タクシー、ボランティア輸送等の既存の輸送資源を活用できる可能性がある。また、人口減少等の将来変化をワークショップで共有することで、新たな移動の仕組みに関する意見を引き出していきたい。	進め方に反映	No.17に同じ
26	資料1・資料4	10. 今後の進め方について	ネットワーク概略図の考え方は、第6回会議を待たず、次回会議で一部でも示していただきたい。また、経済界等で行われている関連検討を参考にするとともに、観光客の利用収益を地域住民の移動確保に活用する取組等について、タクシー協会へのヒアリングを実施していただきたい。	進め方に反映	次回会議において県民意見を踏まえた概略図を示す。経済界やタクシー協会へのヒアリングも今後検討する。